

座談会

海外派遣社員の健康を守る

— 企業としてどう対応すべきか

経済のグローバル化に伴い、規模の大小を問わず海外進出を加速する日本企業が増えている。特に近年は新興国に派遣される海外駐在員が増えており、現地の医療レベルが危惧されている。赴任国の医療レベルに格差がある中で、駐在員と帯同家族、さらには海外出張者の健康管理をどうするのか。海外派遣者の健康管理の実態と課題、その対応策を考える。

【出席者】（発言順、敬称略）

古閑比斗志

千代田化工建設(株) 診療所長

川島 秀之

三菱重工業(株) 人事労政部 グローバル人事グループ グループ長

村田 英美

(一財)海外邦人医療基金 専務理事

【司会】

濱田 篤郎

東京医科大学病院 渡航者医療センター 教授

メンタル不調、感染症、PM2.5……

濱田(司会)：最初に海外駐在員、出張者の健康管理について問題点をお聞かせいただきたい。

古閑：危機管理の面では社員駐在国の感染症の種類とその対策について、また予防面では先進国駐在者を含めてA型肝炎、B型肝炎、破傷風のワクチン接種を指示している。最近話題のエボラ出血熱については幸い流行国には人を出していないが、内容をまとめて社内で説明をしている。メンタルヘルスも大きな問題だ。外部から精神科の専門医に来ていただき、うつ病などの重い症状の場合はその専門医へお願いし必要があれば治療してもらおう。軽いケースでは臨床心理士がカウンセ

リングを行い、早く見つけて専門の先生に引き継ぐように心がけている。

川島：当社では最近10年くらいで海外駐在員が増えてきた。行き先も新興国が増加し、インドなど特有の対応が必要な国も出てきた。また、海外駐在員が増えたこともあり、海外経験の少ない若い人が駐在するケースも出てきている。ハードシブの高い国では感染症の問題もあり、海外に慣れていない人の場合にはメンタル面でのケアも必要と考えている。

村田：海外邦人医療基金(以下、JOMF)の主なミッションは、シンガポール、ジャカルタ、マニラへの医師の派遣、アジアを中心に医療巡回相談の実施、海外医療情報の発信。JOMFが設立された約30年前には海外医療情報の発信ができるの